

2026年3月4日

メタ・プラットフォームズ (META)

NVIDIA、AMD との協業も、株価軟調。足元では増収増益も利益率は低下。規制強化の逆風と AI 投資、株式報酬によるコスト増が重石。

ナスダック | インターネット・メディア | 業績フォロー

BLOOMBERG META:US | REUTERS META.OQ

増収増益も利益率は低下。売上や利益の持続性に市場の懐疑。研究開発費や設備投資が財務上のパフォーマンス焦点：1月28日（米国時間）発表の2025年12月期の4Q業績は、売上高が前年同期比23.8%増の599億USD、営業利益が同5.9%増、四半期純利益は同9.26%増の228億USD、通期では、売上高が前年比22%増の2010億USD、税引き後の最終利益は同3%減の605億USDとなった。減益の主要因はトランプ税制（OBBBA）である。OBBBAの影響は、株式報酬費用と同様に非現金支出の増加をもたらすものであったため、通期の営業キャッシュフローは対前年比で26.8%増の1158億USDとなった。しかし設備投資の増加から通期フリーキャッシュフローは対前年比で16.3%減少した。

4Q決算後、NVIDIA や AMD との協業を相次いで発表。各社の最先端 AI 半導体を自社データセンターに実装する姿勢。299 億 USD の負債調達：固定資産は前年比で45%増の1764億USDに（減価償却費を除いた純額ベース）。うち、サーバー・ネットワーク設備は980億USDの残高。2026年通期で、営業費用の設備投資を含めた支出が1620~1690億USDとなる見通し。12月末付けで299億の有利子負債を調達。負債契約上では、2064年までを満期とする総額590億USDとなる見通し。

法的リスクの後退と成長継続の両立、AI への懸念後退などがあれば株価にプラスか：年初来からAI懸念を巡り、ハイパースケーラー各社の株価が軟調となる傾向が続いている。MetaのAIモデルLlamaが、GeminiやClaudeのような目立ったブレイクスルーを発表できていない点も、株価軟調の原因か。売上成長は顕著であるが、詐欺広告からの収入が売上に相当に含まれていることが昨年報道され、成長の持続性が疑問視されている。

2月27日、ブラジル、中国などを拠点としていた詐欺広告主に対する法的措置を取ったことを発表。また、詐欺広告の摘出にもAIを活用する方針。こうした施策が実効性を上げると同時に、売上成長維持が観測できるかが今後の焦点だろう。

四半期業績	4Q24	3Q25	4Q25	ΔY/Y	1Q26(F)
売上高 (10億USD)	48.4	51.2	59.9	23.8%	55.3
当期利益 (10億USD)	20.8	2.7	22.8	9.26%	--
希薄化後EPS (USD)	8.02	1.05	8.88	10.7%	7.41
四半期配当 (USD)	0.500	0.525	0.525	5.00%	0.543

通期実績推移 (12月期)	FY23	FY24	FY25	CAGR	FY26(F)
売上高 (10億USD)	134.9	164.5	201.0	22.1%	250.2
売上総利益 (10億USD)	108.9	134.3	164.8	23.0%	199.9
粗利率 (%)	80.8	81.7	82.0	--	79.88
営業利益 (10億USD)	46.8	69.4	83.3	33.5%	87.1
営業利益率 (%)	34.7	42.2	41.4	--	34.82
当期利益 (10億USD)	39.1	62.4	60.5	24.4%	84.9
希薄化後EPS (USD)	14.87	23.86	23.49	25.7%	32.00

(出所：会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)
* 青字・水色字はアナリストの計算、集計による。CAGRは3か年の年平均複利成長率



A member of PhillipCapital

フィリップ証券株式会社・リサーチ部

三角友幸

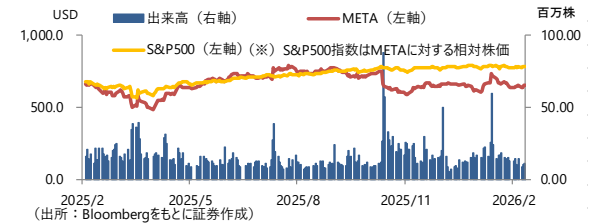
TEL : +81 3 3666 0707 (直通)

E-mail : tomoyuki.misumi@phillip.co.jp

予想配当 (USD)	2.21
株価 (USD)	657.01
実績 PER (倍)	22.46
予想 PER (倍)	20.53
時価総額 (10億 USD)	1,662.5
3か月平均売買代金 (百万USD)	10,136

* 配当予想と予想PERはブルームバーグ、各数値は2月26日終値による
* 実績PERは過去12ヶ月累計EPSによる

会社概要
2004年にマーク・ザッカーバーグ氏により設立されたソーシャルメディア企業。2012年にナスダックにクラスA 普通株式を上場。2022年に社名をメタ・プラットフォームズへ変更。クラスA普通株式は一株1票の議決権を持つものに対して、クラスB株式は一株10票の議決権を持つ。クラスB株式の主たる保有者である現CEOマーク・ザッカーバーグ氏が議決権の過半数を有する。
運営するソーシャルメディアはFacebook、Instagram、Messengerであり、これらSNSにおける広告収入やショッピング仲介による売上が主たる収益源である。こうした広告のパーソナライゼーションやマッチングの自動化に近年AIを開発し活用している。



業績詳細 (単位：百万USD)	META	S&P500	β推計値	α(アルファ)
1. 株価リターンデータ*				
市場ベータ (β)	1.29	1.00	--	--
% 日次平均リターン (r)	(0.01)	0.05	0.07	(0.08)
% 日次標準偏差 (σ: シグマ)	2.47	1.16	1.50	1.80

* 2025/2/21~2026/2/26の過去52週の株価 (終値：ブルームバーグ) に基づいて算出。
* 各項の定義および含意については次頁参照

2. 競合・類似企業比較 (市場)	GOOGL	MSFT	AMZN	META
直近株価 (26/2/26: USD)	307.38	401.72	207.92	657.01
時価総額 (26/2/26: 10億USD)	3,717	2,983	2,232	1,662
予想PER	25.31	23.96	22.73	20.52
12ヶ月年率平均リターン (250日)	52.9%	-1.6%	-4.0%	-3.9%
年初来リターン (終値ベース)	-2.9%	-14.8%	-10.8%	-0.3%
AVGOのリターンとの相関係数(≤1.0)	0.45	0.66	0.68	1.00

* 各社直近株価、時価総額、予想PERはBloombergデータに基づく

業績詳細 (単位：10億USD)	GOOGL	MSFT	AMZN	META
3. 競合・類似企業比較 (業績)				
直近決算発表日	2月4日	1月28日	2月5日	1月28日
直近決算区分	FY2025	2Q26	FY2025	FY2025
TTM・売上高	403	305	436	201
売上高CAGR (3か年)	9.4%	10.3%	4.1%	22.1%
%粗利/売上高 (3か年平均)	58.2	69.2	46.3	81.5
%営利/売上高 (3か年平均)	30.5	45.3	31.6	39.4
ROE	35.7	34.4	22.3	30.2
負債/自己資本比率	14.3	29.3	37.2	38.0

*TTM(trailing twelve months)は直近の四半期決算を基準とした過去12ヶ月の業績の集計値
*売上高CAGRと平均利益率は、各社直近決算日とその前年同期、前々年同期を起算日として選定し計算した各期TTM業績に基づく。(METAの場合、3Q25、3Q24、3Q23を基準としたTTM業績を参照)

4. セグメント別業績	FY2023	FY2024	FY2025	ΔY/Y
Family of Apps 売上収益	133.0	162.4	198.8	22.4%
Family of Apps 営業利益	62.9	87.1	102.5	17.6%
%Family of Apps 売上/営利	47.3	53.7	51.6	-2.09pts

5. 研究開発費および設備投資	FY2023	FY2024	FY2025	ΔY/Y
研究開発費	38.5	43.9	57.4	30.8%
うち株式報酬費用	11.4	13.7	17.5	27.8%
設備投資 (資本支出+リース)	28.1	39.2	72.2	84.1%

6. 利益・キャッシュフロー推移	FY2023	FY2024	FY2025	ΔY/Y
当期純利益	39.1	62.4	60.5	-3.1%
営業キャッシュフロー	71.1	91.3	115.8	26.8%
フリーキャッシュフロー	43.0	52.1	43.6	-16.3%

(引用：表③~⑥は企業公表値にもとづいてアナリストにより作成)

* 青字・水色字はアナリストの計算・集計による。

<レポート右図表における『株価リターンデータ』の項目における用語説明>

レポート右図における『株価リターンデータ』の各項目を以下のように定義し、情報端末より引用、もしくは情報端末の市場データを用いて算出しています。

市場ベータ (β)	ブルームバーグ端末より参照した市場ベータ値（未修正*）。当該株式と指数との連動性を示しており、当該株式を保有する投資家が取っている市場リスクの多寡を示す。 * 未修正とは、ブルームバーグ調整ベータと異なり、時価総額による調整を行っていないことを指す。
日次平均リターン (r)	観測期間（過去 52 週）における日次リターン（前日終値に対する当日終値の上昇・下落率）の平均値。
日次標準偏差 (σ：シグマ)	観測期間（過去 52 週）における日次リターンの標準偏差であり、投資家が取っている価格リスクを示す。
r + 1σ利得超過・観測日数	過去 52 週（営業日数 250 日前後を想定）における実測の日次リターン（利得）が、平均リターン(r)と標準偏差(σ)× 1 の和を超過した日数。
r - 1σ損失超過・観測日数	過去 52 週（営業日数 250 日前後を想定）における実測の日次リターン（損失）が、平均リターン(r)と標準偏差(σ)× 1 の差を超過した日数。
β推計値	S&P500 をベンチマーク指数とし、ベンチマークの日次リターンに当該株式の市場ベータを乗じて導出した、当該株式の日次リターンの推計値の過去 52 週平均値、および推計日次リターンの過去 52 週の標準偏差値。
α (アルファ)	β推計された日次リターンと実測日次リターンとの差分。投資家が当該個別株に投資することによって得られた市場リスクに対する理論上の超過利得（損失）を示す。

* 当該株式のリターン、S&P500（指数）リターン、β（ベータ）と α（アルファ）には以下の関係があると想定する。

$$R_{\text{株式}} = \alpha + \beta \times R_{\text{指数}}$$

R_{株式} : 当該株式の価格リターン
R_{指数} : ベンチマークとなる指数の価格リターン

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号

TEL:03-3666-2101 URL： <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者：リサーチ部 三角友幸

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考としてレポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、本レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載することを禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則（平 14.1.25）」に基づく表示>

・フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。